

気候非常事態宣言を踏まえた取組

脱炭素社会構築への取組の加速化

徹底した省エネルギー

《家庭や企業の省エネルギー化の促進》

家庭の省エネルギー化の促進 408万6千円(433万5千円) ⇒環境部
電気・ガス事業者等と連携し、各家庭への省エネアドバイスを実施

事業活動の省エネルギー化の促進

3172万4千円(2952万4千円) ⇒環境部
温室効果ガス排出量が多い事業者、削減目標や推進体制等を定めた計画書の作成や計画書に基づく取組を助言・指導

《高断熱・ゼロエネ建築物の普及》

環境配慮型住宅の普及促進 1億6866万円(1億7346万円) ⇒建設部18
・高断熱住宅の新築や断熱化リフォーム等の費用への助成を実施
・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加

住宅の省エネ改修の促進 406万2千円(403万5千円) ⇒環境部
既存住宅の省エネ性能の向上に向け、簡易診断や省エネアドバイスを実施

《技術革新による環境負荷低減の促進》

(新) 環境負荷低減技術を活かした製品開発の支援

1000万円 ⇒産業労働部6
環境負荷低減に資する材料技術を活用した事業の創出を目指し、企画・構想から研究開発、事業化までを産学官連携で支援

(新) 三次元デジタル生産技術の研究開発支援拠点の整備

11億2449万円 令和元年度2月補正(国補正対応分) ⇒産業労働部
工業技術総合センター(長野市)に、三次元デジタル生産技術を活用した医療機器等の部品の最適設計や迅速な試作、評価を一貫して支援する研究開発支援拠点を整備

再生可能エネルギーの普及拡大

《太陽光発電・熱利用の普及》

自然エネルギー発電の推進 1億4000万円(1億4000万円) ⇒環境部4
・建物所有者が負担なし(初期投資0円)で太陽光発電を導入できるよう、自然エネルギー発電業者が行う設備導入について収益納付型補助制度(※)により支援
・新たに太陽光発電も補助対象に加えることで、太陽光発電の導入を促進(※) 補助事業により生じた収益を、補助金額を限度に県に納付する制度

住宅・事業所の屋根ソーラーの普及拡大

447万9千円(2937万3千円) ⇒環境部4
建物ごとに太陽光・太陽熱の導入可能性を見える化した「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」を活用し、自然エネルギーの利用を拡大

建築物への自然エネルギーの導入促進 ⇒環境部・建設部

・新たに太陽光発電とセットでの家庭用蓄電池の設置を補助金の加算要件に追加(再掲)
・建物を新築する場合に、建築主に自然エネルギー導入の検討を義務付けることで、再生可能エネルギーの普及拡大を推進

《小水力発電・バイオマスの普及》

既設ダムを活用した小水力発電の推進

28億2496万8千円(28億7049万2千円) ⇒企業局1
既設の県営ダムや砂防ダムに新たに小水力発電所を設置

農業用水を活用した小水力発電施設の整備

2億8354万5千円(1億7838万円) ⇒農政部12
農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

木質バイオマスの利用促進 1億5438万9千円(3億8339万4千円) ⇒林務部
県産材を活用した木質バイオマスの加工・利用施設の整備等に対して支援

「2050ゼロカーボン」の始動

～県が率先実行し、「学び」と「パートナーシップ」で県民と危機感を共有～

県組織の率先実行

(新) グリーンボンドの発行 ⇒総務部

外部機関の評価を受け、環境改善効果のある事業に用途を限定した県債(グリーンボンド)を発行することで、県内のESG投資を拡大

(新) 駐在所ゼロエネルギー化モデル事業の実施 904万1千円 ⇒警察本部5 高断熱化、太陽光パネルの設置等ゼロエネルギー化のモデル事業を駐在所2か所 所で実施

(新) 気候変動担当部長の配置

気候変動施策の部局横断的な推進や国際的発信のため、令和2年4月から配置

(新) 太陽光発電・蓄電システムの整備 2390万5千円 ⇒企業局1

企業局の川中島庁舎と南信発電管理事務所に太陽光パネルと蓄電池、燃料電池を設置し、庁舎に電力を供給

水素ステーション実証モデルの実施 3290万円(3965万5千円) ⇒企業局1
企業局の水力発電による電気と水で変換した100%再生可能エネルギー由来の水素の安定供給等の実証モデルを実施

スマート自治体の推進 1億4511万8千円(3700万4千円) ⇒企画振興部11
モバイルパソコンの配置やテレビ会議の活用等により、スマート自治体を推進

学 び

(新) ゼロカーボンミーティングの開催 157万2千円 ⇒環境部3

市町村等に「気候非常事態宣言」への賛同を呼びかけるとともに、若者などあらゆる世代が学び、行動し、発信する場を設け、ゼロカーボンに向けた県民運動を展開

(新) 2050ゼロカーボンに向けた県民行動の促進 889万4千円 ⇒環境部2

県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう、ロゴマーク等の作成や、SNSなど様々な媒体を通じて情報を発信

信州環境カレッジの充実 2297万3千円(2076万円1千円) ⇒環境部1
気候変動を柱としてカリキュラムを拡大するとともに、インターネット講座(eラーニング)を新設

パートナーシップ

(新) G20関係閣僚会合「長野宣言」の発信 393万8千円 ⇒環境部2

賛同自治体関係者とのシンポジウムや、COP26など国際会議の場で海外自治体等に長野県の先進的取組を発信

(新) SDGs全国フォーラム2020in長野の開催 1559万7千円 ⇒企画振興部2

新しいライフスタイルの提案やSDGs達成に向けた先進事例を広く国内外に発信

(新) ゼロカーボン実現新技術等提案窓口の設置 ⇒環境部・全部局

企業等からゼロカーボン実現に向けた新技術等の提案を受け付ける窓口を設置

(新) みどりのプラットフォームの立上げ ⇒環境部・産業労働部・観光部・林務部・建設部

みどりを核としたSDGsの取組を推進するため、大阪観光局や他県と連携し、ナショナルパークプロジェクトなどの取組に着手

気候変動対策の総合的推進

《二酸化炭素の吸収促進》

森林整備(再造林)の推進 29億5814万6千円(27億8127万6千円) ⇒林務部1・16・17
二酸化炭素の吸収源となる森林の多面的機能を持続させるため、森林経営管理の推進や新たに嵩上げ補助を行うなど、森林整備を計画的に推進

(新) SDGs森林再生の発信 136万円 ⇒林務部12

「長野宣言」賛同者とともにABMORI(エビモリ)の植樹活動を実施し、SDGsの取組を世界に発信

(新) 都市緑化(グリーンインフラ)の推進 564万円 ⇒建設部17

都市部の緑の実態調査や全国都市緑化信州フェアの成果を継承するイベントを実施

《地球温暖化適応策の創出》

信州気候変動適応センターによる情報発信

5334万9千円(4789万5千円) ⇒環境部5

気候変動の実態、大学等との共同研究による気候変動予測・影響分析などのデータを発信し、地球温暖化に適応した技術等の創出を促進

農業関係試験場での温暖化対策技術の開発

533万1千円(448万2千円) ⇒農政部

温暖化による農畜産物への影響評価と適応技術の開発を実施